



第14次労働災害防止計画の2年目に向けて

計画の目標 2027(R9)年の死亡災害及び死傷災害を次のとおりとする



第14次防本文

○死亡災害 2022(R4)年と比較して10%以上減少*

○死傷災害 2022(R4)年と比較して減少に転じさせる*

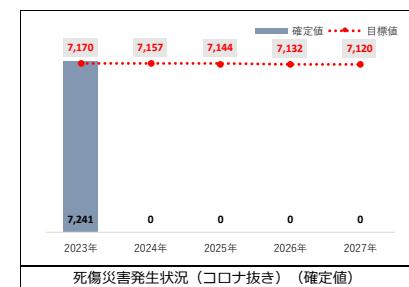
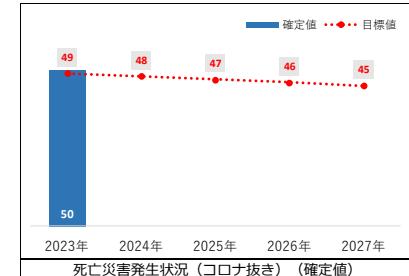
*新型コロナウイルス感染症によるものを除く

死亡災害及び死傷災害の状況

第14次労働災害防止計画の1年目であった令和5年の災害発生状況は、新型コロナウイルス感染症によるものを除き、死亡災害は50人と、1年目の目標（49人）を達成できませんでした。また、死傷災害についても7,241人と、1年目の目標（7,170人）を達成できず、厳しい滑り出しとなりました。

死亡災害の業種別発生状況では道路貨物運送業が10人と最も多く、次いで建設業6人、警備業6人、商業5人、製造業4人、林業4人が続きます。事故の型別発生状況では、交通事故（道路）11人が最も多く発生しており、次いで墜落、転落10人、はされ、巻き込まれ8人、転倒4人、激突され4人となっています。

死傷災害の業種別発生状況では、発生割合が高い順に主なもので、製造業（15.5%）、商業（15.2%）、建設業（12.3%）、保健衛生業（12.1%）、陸上貨物運送事業（11.5%）、接客娯楽業（6.3%）、清掃・と畜業（5.7%）、畜産業（4.5%）となっています。また、事故の型別発生状況は、発生割合が高い順に主なもので、転倒2,327件（32.1%）、墜落、転落1,141件（15.8%）、動作の反動、無理な動作1,053件（14.5%）、はされ、巻き込まれ706件（9.8%）となっています。



計画の重点事項ごとのアウトカム指標の状況

建設業における労働災害防止対策の推進

建設業 アウトカム指標

死者数を2022年と比較して20%以上減少させる

建設業における死者数は6人と過去最少人数となり、1年目の目標（22人）を大幅に下回る、好調なスタートとなりました。

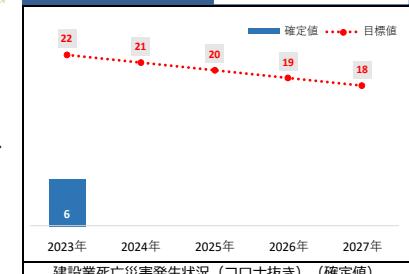
事故の型別事故の型別内訳は墜落、転落3人、おぼれ1人、転倒1人、交通事故（道路）1人でした。

高所からの墜落、転落災害防止に加え、建設機械や草刈り機といった機械の転落、転倒防止対策についても対策を徹底する必要があります。



アウトプット指標

87.0%
(総合建設業)



社会福祉施設における労働災害防止対策の推進

社会福祉施設 アウトカム指標

腰痛の死傷年千人率を2022年と比較して減少させる

社会福祉施設における腰痛は56人であり、死傷年千人率では0.31と目標（0.40）を下回りました。ノーリフトケアを導入している事業場の割合は前年より増加しています。

引き続き、ノーリフトケアの導入を推進し、腰痛防止対策に取り組むほか、身体機能の保持増進を進めていく必要があります。

（社会福祉施設に関する死傷年千人率の算出には令和3年経済センサスを使用しています。）



アウトプット指標

29.8%



高齢労働者に係る労働災害防止対策の推進

高齢労働者 アウトカム指標

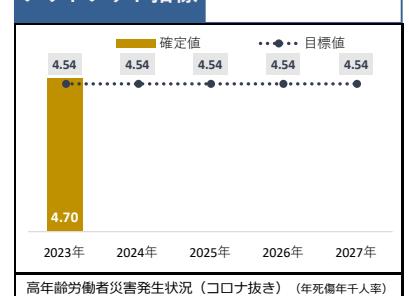
60歳代以上の死傷年千人率を男女ともに2027年までにその増加に歯止めをかける

60歳代以上の死傷者数は2,351人（32.5%）と最も多く、男性は0.03ポイント目標を下回ったものの、女性は0.44ポイント目標を上回り、全体では目標を0.16ポイント上回っています。事故の型別の発生状況では人数が多い順に主なもので転倒1,052人（44.7%）、墜落、転落404人（17.2%）、動作の反動、無理な動作224人（9.5%）でした。

引き続きエイジフレンドリーガイドラインに基づく対策を推進していく必要があります。

アウトプット指標

60.1%



外国人労働者に係る労働災害防止対策の推進



外国人労働者 アウトカム指標

外国人労働者の死傷年千人率を2027年までに労働者全体の平均以下とする。

死傷者数は230人と前年を89人上回り、死傷年千人率は6.48と目標値を3.42ポイント上回っています。

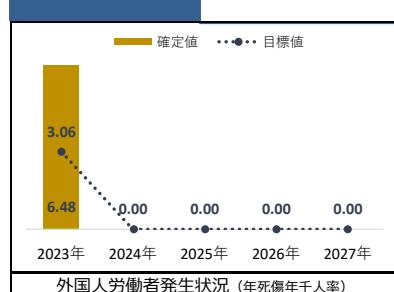
業種別では主なもので畜産業89人（38.7%）、製造業54件（23.5%）、建設業33件（14.3%）、水産業13人（5.7%）、農業9人（3.9%）です。

また、在留資格別では技能実習75人（32.6%）、技能69人（30.0%）、特定技能43人（18.7%）となっています。

やさしい日本語や母国語による安全衛生教育を通じ、安全な作業手順の徹底を図る必要があります。

アウトプット指標

48.6%



転倒災害に係る労働災害防止対策の推進

転倒 アウトカム指標

転倒の年齢層別死傷年千人率を男女とも増加に歯止めをかける

転倒災害は2,327件（32.1%）と事故の型別では最も多く発生しており、全体の死傷年千人率は0.98と目標値を0.01ポイント上回っています。特に60歳代以上の女性労働者の死傷年千人率は他の年代、性別に比べて高くなっています。

業種別では小売業408件（17.5%）、社会福祉施設251件（10.8%）、食料品製造業210件（9.0%）、陸上貨物運送206件（8.9%）で多く発生しています。

引き続き高年齢労働者対策とも連動し、ハード面、ソフト面からの対策を推進していく必要があります。



アウトプット指標

79.1%



陸上貨物運送事業における労働災害防止対策の推進

陸上貨物運送事業 アウトカム指標

死傷者数を2022年と比較して5%以上減少させる



死傷者数は835人と前年より18人減少し、1年目の目標値（845人）を下回りました。事故の型別では墜落、転落220件（26.3%）、転倒206件（24.7%）、動作の反動、無理な動作124件（14.9%）、はさまれ、巻き込まれ95件（11.4%）が多く発生しています。墜落、転落災害のうち、荷役作業中のものは65%を占め、トラックを起因物とする墜落、転落災害は66.8%に上ります。

荷役ガイドラインを中心に荷役作業中の災害防止対策、特にトラックからの墜落、転落対策を重点的に推進する必要がありますが、そのためには荷主の協力も必要となります。

アウトプット指標

85.9%



製造業における労働災害防止対策の推進

製造業 アウトカム指標

機械による「はさまれ、巻き込まれ」の死傷者数を2022年と比較して5%以上減少させる

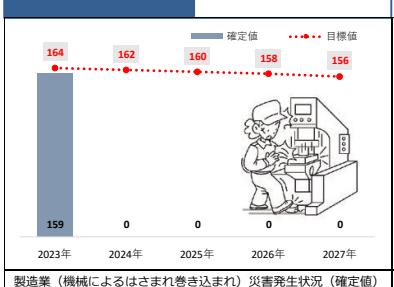
製造業全体の死傷者数は1,123人と前年より34人減少しました。食料品製造業が615人と製造業全体の54.8%を占めており、次いで金属製品・機械器具製造業が180人（16.0%）、木材・家具製造業87人（7.7%）となっています。

機械による「はさまれ、巻き込まれ」の死傷者数は159人と1年目の目標値（164人）を下回りました。

外国人労働者が多く就労する業種でもあり、設備対策に併せて安全教育についても徹底を図り、機械による「はさまれ、巻き込まれ」防止対策を推進していく必要があります。

アウトプット指標

82.5%



林業における労働災害防止対策の推進

林業 アウトカム指標

林業の死傷者数を2022年と比較して5%以上減少させる

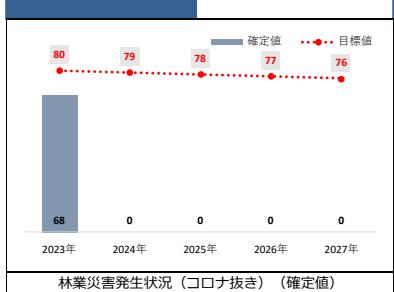


死傷者数は68人と前年より13人減少し、1年目の目標値（80人）を下回りました。事故の型別では主に、激突され16件（23.5%）、切れ、こすれ13件（19.1%）、転倒11件（16.2%）、飛来、落下9件（13.2%）が発生しています。起因物別では立木等21件（30.9%）、車両系木材伐出機械7件（10.3%）、チェーンソー7件（10.3%）となっています。

伐木作業に関連した災害が多いため、引き続きチェーンソーによる伐木作業ガイドラインに基づく対策を進める必要があります。

アウトプット指標

87.0%



(R6.6)